

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | <p>①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンドとS J A Mスモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p> | |
| 主要投資対象 | S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド | 「S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J A Mスモールキャップ・マザーファンド」受益証券 |
| | S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド | わが国の株式 |
| | S J A Mスモールキャップ・マザーファンド | |
| 主な組入制限 | S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| | S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| | S J A Mスモールキャップ・マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| 分配方針 | <p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> | |

運用報告書（全体版）

SOMPO日本株 バリュース・プラスファンド 〈愛称〉バリュース・マイスター

第1期（決算日 2017年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO日本株バリュース・プラスファンド」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | T O P I X | | 株式組入率 | 株式先物率 | 純資産額 |
|----------------------|-------------|-----------|-----------|------------------|-----------|--------|--------|------------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | 期中 騰落率 | (東証株価指数 配当込み) | 期中 騰落率 | | | |
| (設定日) 2016年10月25日 | 円 10,000 | 円 — | % — | 1,960.67 | % — | % — | % — | 百万円 0.1 |
| 1期(2017年9月6日) | 12,238 | 0 | 22.4 | 2,296.16 | 17.1 | 98.4 | — | 18.4 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | T O P I X | | 株式組入率 | 株式先物率 |
|----------------------|-------------|------------------|-----------|--------|--------|--------|
| | 騰落率 | (東証株価指数 配当込み) | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (設定日) 2016年10月25日 | 円 10,000 | % — | 1,960.67 | % — | % — | % — |
| 10月末 | 10,188 | 1.9 | 1,983.08 | 1.1 | 97.7 | — |
| 11月末 | 11,102 | 11.0 | 2,091.95 | 6.7 | 98.2 | — |
| 12月末 | 11,698 | 17.0 | 2,164.57 | 10.4 | 97.4 | — |
| 2017年1月末 | 11,751 | 17.5 | 2,169.23 | 10.6 | 98.3 | — |
| 2月末 | 11,903 | 19.0 | 2,189.71 | 11.7 | 97.5 | — |
| 3月末 | 11,700 | 17.0 | 2,176.87 | 11.0 | 96.9 | — |
| 4月末 | 11,870 | 18.7 | 2,204.51 | 12.4 | 96.9 | — |
| 5月末 | 11,795 | 18.0 | 2,257.27 | 15.1 | 97.0 | — |
| 6月末 | 12,367 | 23.7 | 2,324.06 | 18.5 | 98.1 | — |
| 7月末 | 12,515 | 25.2 | 2,333.91 | 19.0 | 98.6 | — |
| 8月末 | 12,498 | 25.0 | 2,332.80 | 19.0 | 97.5 | — |
| (期末) 2017年9月6日 | 12,238 | 22.4 | 2,296.16 | 17.1 | 98.4 | — |

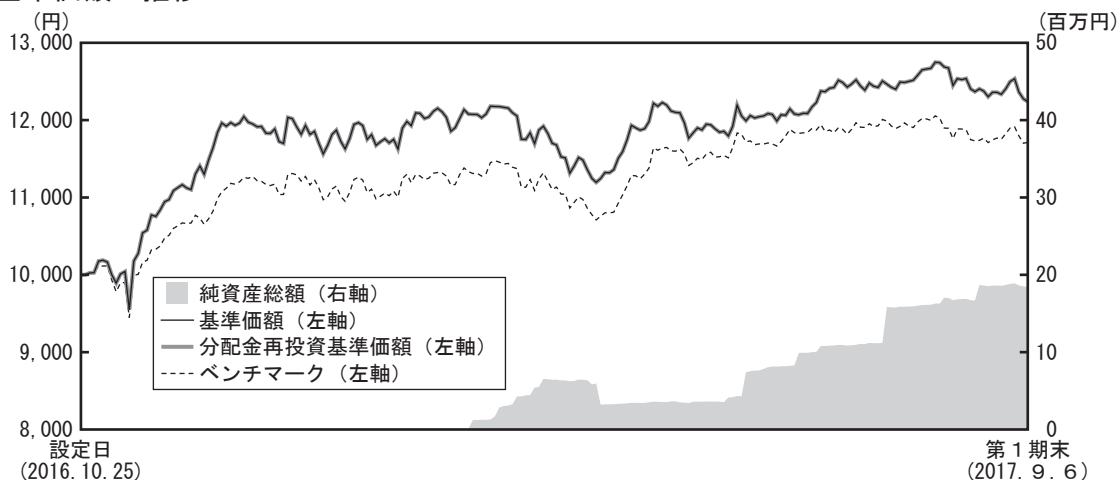
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

第1期末：12,238円（期中分配金合計0円）

騰落率：22.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（SOMPO日本株バリュース・プラスファンド）

期中の騰落率は+22.4%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

（S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド）

期中の騰落率は+21.0%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、ツムラ、野村不動産ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

（S J A M スモールキャップ・マザーファンド）

期中の騰落率は+23.3%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、ケーズホールディングス、メイテックなどがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは15.6%の上昇となりました。

期初は、良好な米国経済指標や国内企業決算が好感されて株価は堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大や減税などの政策面への期待が高まり、米国中心に長期金利が上昇、円安ドル高が加速し、株価も上昇しました。12月に市場の想定どおりFRB（米連邦準備理事会）が追加利上げを行うと、利上げペースが加速するとの思惑から円安ドル高が進行し、株価も上値を迫る展開となりました。年明けには、トランプ政権の政策に対する期待の後退、米国での早期利上げ期待後退による円高ドル安の進行、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学的リスクに対する警戒感などから株価は下落する局面もありましたが、好調な国内企業業績や良好な海外経済を背景に、株価は上昇基調を維持しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

（S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.3%です。

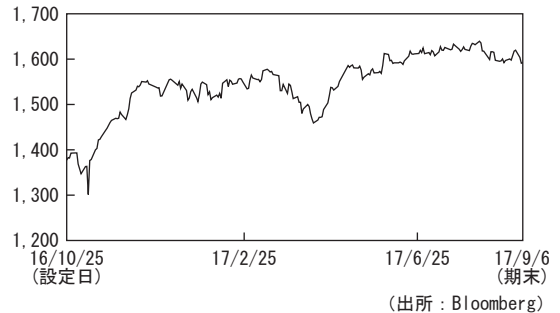
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

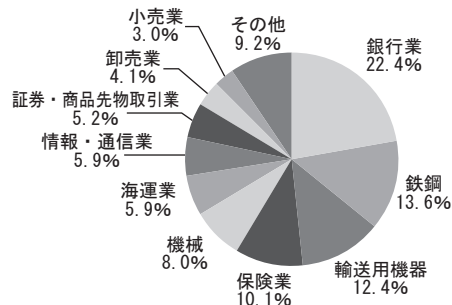
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、第一生命ホールディングス、三菱重工業、本田技研工業、などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、住友金属鉱山、日立製作所、パナソニックなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第1期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

(S J A Mスモールキャップ・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.7%です。

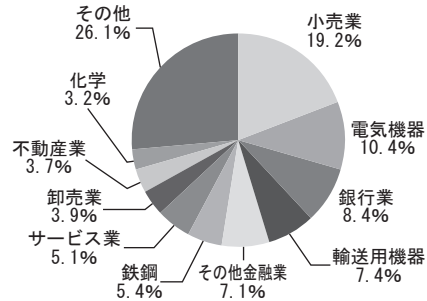
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、シチズン時計、伊予銀行、アークスなどでした。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、ツムラ、長瀬産業、百五銀行などでした。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第1期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（+17.1%）を5.3%上回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

<S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+16.8%）を4.3%上回りました。

業種構成では、鉄鋼、石油・石炭製品のオーバーウェイトや、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因に、化学、空運業のアンダーウェイトや、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ツムラ、野村不動産ホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱重工業、本田技研工業、みずほフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

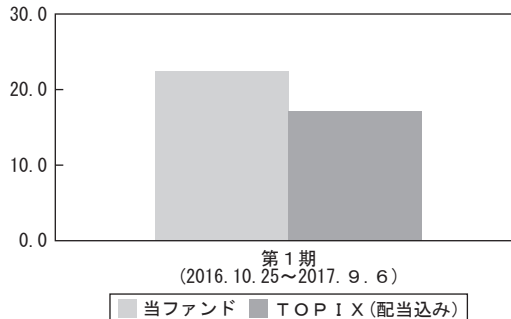
<S J A M スモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+22.2%）を1.1%上回りました。

業種構成では、食料品のアンダーウェイトや、銀行業、電気機器のオーバーウェイトなどがプラス要因に、機械、化学のアンダーウェイトや、その他金融業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ケーズホールディングス、住友倉庫、新電元工業のオーバーウェイトなどがプラス要因に、東邦ホールディングス、UACJ、共英製鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第1期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2016年10月25日～2017年9月6日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,237 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(SOMPO日本株バリュース・プラスファンド)

今後も、「S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

(S J AMラージキャップ・バリュース・マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

(S J AMスモールキャップ・マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第1期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------------------------|---------|---|
| | (2016年10月25日～2017年9月6日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 125円 | 1.060% | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,840円です。 |
| (投信会社) | (56) | (0.469) | ファンドの運用の対価 |
| (販売会社) | (67) | (0.563) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (3) | (0.028) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 11 | 0.092 | (b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (11) | (0.092) | |
| (c) その他費用 | 0 | 0.001 | (c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ |
| (監査費用) | (0) | (0.001) | 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | 信託事務の処理にかかるその他の費用等 |
| 合計 | 137 | 1.153 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年10月25日から2017年9月6日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------------|-------|--------|-------|-------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド | 6,182 | 11,074 | 1,025 | 1,715 |
| SJAMスモールキャップ・マザーファンド | 4,652 | 10,721 | 796 | 1,696 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|-------------------|---------------------------|----------------------|
| | SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド | SJAMスモールキャップ・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,013,925千円 | 5,446,123千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 7,369,414千円 | 7,371,264千円 |
| (c) 売買高比率(a)／(b) | 1.35 | 0.73 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2016年10月25日から2017年9月6日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

| 設定時残高(元本) | 当期設定元本 | 当期解約元本 | 期末残高(元本) | 取引の理由 |
|-----------|---------|----------|----------|------------------|
| 万円 10 | 万円 — | 万円 10 | 万円 — | 当初設定時における取得とその処分 |

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年9月6日現在)

| | 当 期 末 | |
|---------------------------|-------|-------|
| | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千円 |
| SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド | 5,157 | 9,133 |
| SJAMスモールキャップ・マザーファンド | 3,856 | 9,114 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------------|--------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド | 9,133 | 49.4 |
| S J A M スモールキャップ・マザーファンド | 9,114 | 49.3 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 254 | 1.4 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 18,501 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------------------|-------------|
| a 資産 | 18,501,589円 |
| コール・ローン等 | 254,002 |
| S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド(評価額) | 9,133,301 |
| S J A M スモールキャップ・マザーファンド(評価額) | 9,114,286 |
| b 負債 | 46,755 |
| 未払信託報酬 | 46,683 |
| その他未払費用 | 72 |
| c 純資産総額(a - b) | 18,454,834 |
| 元本 | 15,080,480 |
| 次期繰越損益金 | 3,374,354 |
| d 受益権総口数 | 15,080,480口 |
| 1万口当たり基準価額(c / d) | 12,238円 |

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000円、期中追加設定元本額18,125,014円、期中一部解約元本額3,144,534円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2238円

■損益の状況

(2016年10月25日から2017年9月6日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|--------------|
| a 配当等収益 | △ 15円 |
| 受取利息 | 1 |
| 支払利息 | △ 16 |
| b 有価証券売買損益 | 79,196 |
| 売買益 | 377,969 |
| 売買損 | △ 298,773 |
| c 信託報酬等 | △ 54,268 |
| d 当期損益金(a + b + c) | 24,913 |
| e 追加信託差損益金 | 3,349,441 |
| (配当等相当額) | (△ 66) |
| (売買損益相当額) | (3,349,507) |
| f 合計(d + e) | 3,374,354 |
| 次期繰越損益金(f) | 3,374,354 |
| 追加信託差損益金 | 3,349,441 |
| (配当等相当額) | (77,076) |
| (売買損益相当額) | (3,272,365) |
| 分配準備積立金 | 33,516 |
| 繰越損益金 | △ 8,603 |

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2016年10月25日から2017年9月6日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益 (33,516円)

(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む) 及び収益調整金 (3,340,838円) を対象収益 (3,374,354円) として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド：参考情報

当ファンド（SOMPO日本株バリュース・プラスファンド）が投資対象としている「S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、SOMPO日本株バリュース・プラスファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○国内株式

(2016年10月25日から2017年9月6日まで)

| 買 | | | | 売 | | | |
|-------------------|-------|---------|-----------|-----------------|-------|---------|-----------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 第一生命ホールディングス | 217.7 | 401,355 | 1,843.619 | 住友金属鉱山 | 292 | 480,504 | 1,645.563 |
| 三菱重工業 | 844 | 396,555 | 469.852 | 日立製作所 | 687 | 467,026 | 679.805 |
| 本田技研工業 | 113.9 | 364,822 | 3,203.004 | パナソニック | 307.1 | 407,252 | 1,326.123 |
| 日本郵船 | 1,435 | 311,683 | 217.200 | ヤマダ電機 | 589 | 354,784 | 602.351 |
| 野村不動産ホールディングス | 165.1 | 310,852 | 1,882.810 | デンソー | 67.3 | 344,257 | 5,115.268 |
| ツムラ | 83.1 | 270,991 | 3,261.033 | シチズン時計 | 405 | 286,837 | 708.240 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 66.3 | 259,197 | 3,909.467 | J X T Gホールディングス | 410.5 | 213,323 | 519.668 |
| 静岡銀行 | 254 | 238,502 | 938.986 | 第一生命ホールディングス | 97.3 | 205,630 | 2,113.361 |
| マツダ | 139.6 | 229,643 | 1,645.010 | 日本テレビホールディングス | 99.7 | 202,048 | 2,026.568 |
| 大和証券グループ本社 | 318 | 216,924 | 682.151 | ツムラ | 45 | 190,333 | 4,229.631 |

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記はS J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド（4,401,167千口）の内容です。

○国内株式

(2017年9月6日現在)

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|-----------------------|-------|---------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 医薬品 (2.0%) | | |
| ツムラ | 38.1 | 153,543 |
| 石油・石炭製品 (2.9%) | | |
| J X T Gホールディングス | 414.7 | 220,993 |
| 鉄鋼 (13.6%) | | |
| 新日鐵住金 | 190.4 | 499,419 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 249.8 | 556,304 |
| 機械 (8.0%) | | |
| 三菱重工業 | 1,482 | 620,365 |
| 輸送用機器 (12.4%) | | |
| マツダ | 225 | 349,650 |
| 本田技研工業 | 201.9 | 612,968 |
| 海運業 (5.9%) | | |
| 日本郵船 | 2,131 | 458,165 |
| 情報・通信業 (5.9%) | | |
| フジ・メディア・ホールディングス | 64.5 | 101,910 |
| 日本テレビホールディングス | 103.3 | 198,232 |
| 日本電信電話 | 29.3 | 153,297 |
| 卸売業 (4.1%) | | |
| 三菱商事 | 125.5 | 316,511 |
| 小売業 (3.0%) | | |
| ヤマダ電機 | 401.4 | 234,016 |
| 銀行業 (22.4%) | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 333.6 | 219,475 |

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|--------------------------|------------|-----------------------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 66.3 | 247,895 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 122.7 | 493,744 |
| 静岡銀行 | 250 | 235,500 |
| みずほフィナンシャルグループ | 2,892.6 | 539,180 |
| 証券・商品先物取引業 (5.2%) | | |
| 大和証券グループ本社 | 318 | 189,846 |
| 野村ホールディングス | 371.1 | 214,978 |
| 保険業 (10.1%) | | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 107.5 | 183,072 |
| 第一生命ホールディングス | 347.5 | 599,785 |
| その他金融業 (2.2%) | | |
| 三菱UFJリース | 314.4 | 168,518 |
| 不動産業 (2.2%) | | |
| 野村不動産ホールディングス | 79.6 | 172,095 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 千株 千円 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 10,860.2 7,739,468 |
| | | 24銘柄 <99.3%> |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数の単位未満については小数で記載しております。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド：参考情報

当ファンド（SOMPO日本株バリュース・プラスファンド）が投資対象としている「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、SOMPO日本株バリュース・プラスファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■ S J A M スモールキャップ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○国内株式

(2016年10月25日から2017年9月6日まで)

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|-------------------|------|---------|-----------|---------|-----|---------|-----------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| シチズン時計 | 320 | 227,719 | 711.623 | ツムラ | 69 | 216,316 | 3,135.020 |
| 伊予銀行 | 282 | 218,630 | 775.284 | 長瀬産業 | 108 | 175,784 | 1,627.637 |
| アークス | 68 | 160,677 | 2,362.906 | 百五銀行 | 285 | 141,339 | 495.928 |
| トッパン・フォームズ | 115 | 126,516 | 1,100.144 | パナホーム | 136 | 132,274 | 972.605 |
| 大気社 | 41 | 116,003 | 2,829.342 | 大同特殊鋼 | 200 | 122,048 | 610.244 |
| パナホーム | 136 | 109,324 | 803.859 | 滋賀銀行 | 181 | 112,962 | 624.104 |
| 青山商事 | 25 | 104,024 | 4,160.970 | 阪和興業 | 135 | 104,288 | 772.504 |
| 北洋銀行 | 240 | 83,157 | 346.488 | 日本ケミコン | 440 | 101,816 | 231.401 |
| 日医工 | 47.8 | 79,885 | 1,671.238 | 日立キャピタル | 34 | 98,456 | 2,895.770 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 160 | 78,018 | 487.617 | 山陰合同銀行 | 100 | 96,477 | 964.776 |

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

下記はS J A M スモールキャップ・マザーファンド (3,239,012千円) の内容です。

○国内株式

(2017年9月6日現在)

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|---------------|-------|---------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (1.1%) | | |
| ホクト | 42 | 80,304 |
| 鉱業 (0.8%) | | |
| 石油資源開発 | 28 | 58,688 |
| 建設業 (2.5%) | | |
| 協和エクシオ | 37 | 76,442 |
| 大気社 | 41 | 113,119 |
| 繊維製品 (2.4%) | | |
| グンゼ | 48 | 23,568 |
| 日本毛織 | 95 | 88,350 |
| オンワードホールディングス | 86 | 67,768 |
| 化学 (3.2%) | | |
| セントラル硝子 | 37 | 16,983 |
| 堺化学工業 | 70 | 34,580 |

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|-------------|-------|---------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 日本ゼオン | 17 | 23,154 |
| A D E K A | 91 | 168,896 |
| 医薬品 (2.2%) | | |
| 日医工 | 47.8 | 78,344 |
| 東和薬品 | 17.5 | 89,950 |
| 鉄鋼 (5.4%) | | |
| 日新製鋼 | 62 | 88,474 |
| 共英製鋼 | 48 | 78,048 |
| 大和工業 | 55 | 168,850 |
| 淀川製鋼所 | 8 | 23,760 |
| 愛知製鋼 | 10 | 42,150 |
| 大太平洋金属 | 45 | 14,490 |
| 非鉄金属 (1.2%) | | |
| U A C J | 310 | 89,590 |

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|------------------------|-------|---------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 金属製品 (0.5%) | | |
| 横河ブリッジホールディングス | 19.8 | 38,511 |
| 機械 (2.5%) | | |
| 東芝機械 | 200 | 104,800 |
| 旭ダイヤモンド工業 | 12 | 11,532 |
| 日立造船 | 142 | 76,680 |
| 電気機器 (10.4%) | | |
| 明電舎 | 200 | 73,600 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 460 | 244,720 |
| サンケン電気 | 106 | 55,014 |
| 日本信号 | 75 | 84,300 |
| フォスター電機 | 5 | 11,725 |
| 日本航空電子工業 | 50 | 87,300 |
| 新電元工業 | 168 | 107,184 |
| コーセル | 38 | 53,580 |
| ニチコン | 65 | 80,275 |
| 輸送用機器 (7.4%) | | |
| ユニプレス | 10 | 28,090 |
| 東海理化電機製作所 | 14 | 28,728 |
| タチエス | 42.2 | 79,462 |
| ケーヒン | 48 | 85,008 |
| エクセディ | 54 | 173,340 |
| 愛三工業 | 83 | 78,850 |
| エフ・シー・シー | 37 | 89,022 |
| 精密機器 (3.2%) | | |
| シチズン時計 | 320 | 242,880 |
| その他製品 (1.7%) | | |
| トッパン・フォームズ | 115 | 128,455 |
| 電気・ガス業 (1.2%) | | |
| 沖縄電力 | 36.3 | 88,027 |
| 陸運業 (1.2%) | | |
| セイノーホールディングス | 35 | 52,045 |
| 日立物流 | 15 | 37,935 |
| 倉庫・運輸関連業 (2.3%) | | |
| 住友倉庫 | 250 | 179,250 |
| 情報・通信業 (3.1%) | | |
| テレビ朝日ホールディングス | 31 | 66,650 |
| カブコン | 64 | 170,304 |
| 卸売業 (3.9%) | | |
| 長瀬産業 | 7 | 12,684 |
| キャノンマーケティングジャパン | 30 | 73,770 |
| 阪和興業 | 80 | 58,400 |
| 東邦ホールディングス | 73 | 153,373 |
| 小売業 (19.2%) | | |
| カワチ薬品 | 33 | 87,516 |
| エディオン | 128 | 131,840 |
| アルペン | 41 | 88,560 |

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|--------------------------|------------|----------------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| ドトール・日レスホールディングス | 10 | 23,550 |
| 島忠 | 60 | 165,000 |
| AOKIホールディングス | 107 | 151,833 |
| コメリ | 37 | 116,920 |
| 青山商事 | 25 | 97,625 |
| ゼビオホールディングス | 82 | 172,446 |
| ケーズホールディングス | 110 | 265,980 |
| アークス | 68 | 165,036 |
| 銀行業 (8.4%) | | |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | 66 | 73,920 |
| 群馬銀行 | 15 | 9,315 |
| 七十七銀行 | 260 | 128,960 |
| 十六銀行 | 25 | 8,350 |
| 大垣共立銀行 | 50 | 14,450 |
| 滋賀銀行 | 90 | 50,760 |
| 百五銀行 | 70 | 31,080 |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 14 | 22,708 |
| 伊予銀行 | 282 | 225,318 |
| 北洋銀行 | 240 | 77,040 |
| 証券・商品先物取引業 (0.4%) | | |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 50 | 30,150 |
| その他金融業 (7.1%) | | |
| 芙蓉総合リース | 14 | 91,840 |
| 興銀リース | 62 | 168,640 |
| リコーリース | 41 | 153,955 |
| 日立キャピタル | 51 | 127,704 |
| 不動産業 (3.7%) | | |
| ダイビル | 147 | 165,228 |
| イオンモール | 19 | 36,613 |
| エヌ・ティ・ティ都市開発 | 75 | 78,975 |
| サービス業 (5.1%) | | |
| EPSホールディングス | 70 | 144,340 |
| りらいあコミュニケーションズ | 65 | 78,520 |
| メイテック | 34 | 168,810 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 株 数 ・ 金 額 |
| | 6,521.6 | 7,633,985 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 84銘柄 < 99.7% > |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2017年2月20日）

< 計算期間 2016年2月23日～2017年2月20日 >

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | 信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |

■最近10期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス) | | 株式組入率 比 | 株式先物率 比 | 純資産額 総 |
|------------------|--------|-------|--|-------|------------|------------|-----------|
| | 期騰落 | 中率 | 期騰落 | 中率 | | | |
| 2期 (2008年2月20日) | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| | 9,518 | △18.8 | 806.74 | △25.1 | 99.1 | — | 442 |
| 3期 (2009年2月20日) | 5,274 | △44.6 | 488.83 | △39.4 | 98.8 | — | 244 |
| 4期 (2010年2月22日) | 7,518 | 42.5 | 625.08 | 27.9 | 99.6 | — | 346 |
| 5期 (2011年2月21日) | 8,822 | 17.3 | 677.19 | 8.3 | 99.8 | — | 404 |
| 6期 (2012年2月20日) | 8,260 | △6.4 | 564.22 | △16.7 | 99.9 | — | 376 |
| 7期 (2013年2月20日) | 9,827 | 19.0 | 678.29 | 20.2 | 99.9 | — | 445 |
| 8期 (2014年2月20日) | 12,810 | 30.4 | 835.88 | 23.2 | 99.5 | — | 577 |
| 9期 (2015年2月20日) | 16,213 | 26.6 | 1,052.28 | 25.9 | 99.8 | — | 727 |
| 10期 (2016年2月22日) | 12,896 | △20.5 | 877.60 | △16.6 | 99.4 | — | 6,120 |
| 11期 (2017年2月20日) | 18,273 | 41.7 | 1,135.10 | 29.3 | 99.9 | — | 7,576 |

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

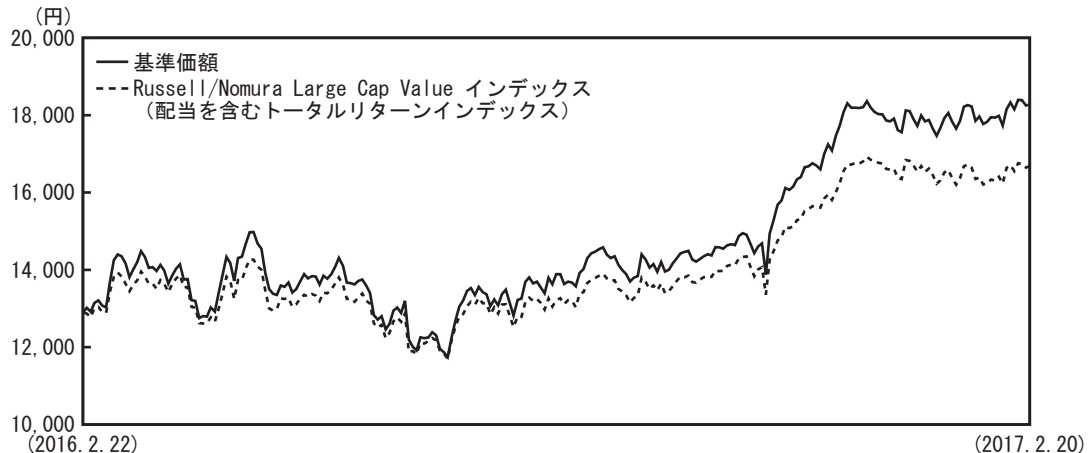
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | Russell/Nomura Large Cap Value インデックス | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 |
|---------------------|-------------|--------|--|--------|----------------|----------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | (配当を含むトータル リターンインデックス) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2016年2月22日 | 円 12,896 | % — | | % — | % 99.4 | % — |
| 2月末 | 13,077 | 1.4 | 878.52 | 0.1 | 98.5 | — |
| 3月末 | 13,762 | 6.7 | 922.28 | 5.1 | 97.2 | — |
| 4月末 | 13,919 | 7.9 | 916.35 | 4.4 | 96.4 | — |
| 5月末 | 14,309 | 11.0 | 939.21 | 7.0 | 97.6 | — |
| 6月末 | 12,235 | △ 5.1 | 823.07 | △ 6.2 | 97.7 | — |
| 7月末 | 13,370 | 3.7 | 891.62 | 1.6 | 97.4 | — |
| 8月末 | 14,302 | 10.9 | 929.78 | 5.9 | 98.5 | — |
| 9月末 | 13,957 | 8.2 | 911.65 | 3.9 | 96.3 | — |
| 10月末 | 14,948 | 15.9 | 975.28 | 11.1 | 98.5 | — |
| 11月末 | 16,599 | 28.7 | 1,062.22 | 21.0 | 99.1 | — |
| 12月末 | 17,558 | 36.2 | 1,112.54 | 26.8 | 98.0 | — |
| 2017年1月末 | 17,854 | 38.4 | 1,112.77 | 26.8 | 99.8 | — |
| (期 末) 2017年2月20日 | 18,273 | 41.7 | 1,135.10 | 29.3 | 99.9 | — |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：12,896円
 期末：18,273円
 騰落率：41.7%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2016年2月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

騰落率は、41.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、ジェイ エフ イー ホールディングス、第一生命ホールディングス、新日鐵住金、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは19.0%の上昇となりました。

期初は、中国や欧州で金融緩和が決定されたことや企業決算で業績見通しの悪化が市場参加者の想定内に留まったことを背景に株価は堅調に推移しました。その後、6月末の英国国民投票がEU離脱との結果を受けて急落したものの、米国における経済対策への期待の高まりや市場想定を上回る国内企業の第1四半期決算が好感され、株価は反発上昇しました。その後は、米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも株価は堅調に推移し、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利したことで、政策期待から米長期金利が上昇したこと、12月の米FRBの利上げ決定からドル高円安が進んだことから株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権発足の政策に対する期待と不安が交錯し、期末にかけて一進一退の展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.9%です。

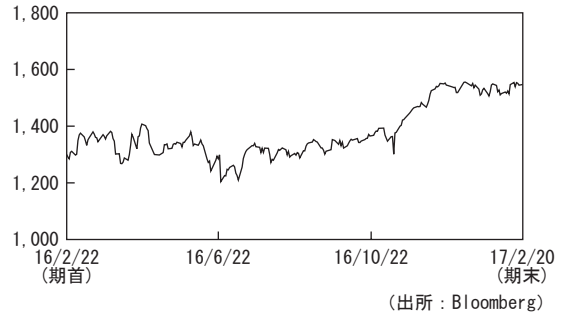
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

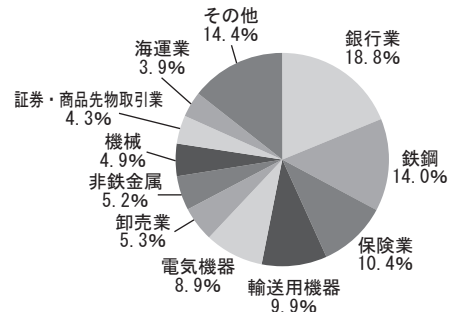
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、三菱重工業、富士通、デンソーなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、JXホールディングス、ヤマダ電機、フジ・メディア・ホールディングスなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第11期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（29.3%）を12.4%上回りました。

業種構成では、電気・ガス業のアンダーウェイトや鉄鋼、海運業のオーバーウェイトなどがプラス要因に、化学のアンダーウェイトや情報・通信業、小売業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、富士通、フジ・メディア・ホールディングス、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

（2016年2月23日から2017年2月20日まで）

| 項 目 | |
|------------------------|-------------|
| 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 32円 (32) |
| そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) |
| 合 計 | 32 |

（注）1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

（2016年2月23日から2017年2月20日まで）

| | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----------------------------|--------------------------|---------------|-----------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 千株 7,349.8 (△ 442.4) | 千円 5,079,165 (-) | 千株 8,249.1 | 千円 5,957,885 |

（注1）金額は受渡代金。

（注2）金額の単位未満切捨て。

（注3）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 11,037,051千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 6,578,253千円 |
| (c) 売買高比率(a)／(b) | 1.67 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2016年2月23日から2017年2月20日まで)

| 当 期 | | | | 期 付 | | | |
|---------------|-------|---------|-----------|-------------------|-------|---------|-----------|
| 買 | | 付 | | 売 | | 付 | |
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平 均 単 価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平 均 単 価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 三菱重工業 | 587 | 271,156 | 461.936 | J Xホールディングス | 969.8 | 443,228 | 457.030 |
| 富士通 | 647 | 267,676 | 413.720 | ヤマダ電機 | 745.6 | 438,974 | 588.753 |
| デンソー | 67.3 | 264,306 | 3,927.293 | フジ・メディア・ホールディングス | 266.2 | 372,358 | 1,398.792 |
| ツムラ | 80 | 259,696 | 3,246.201 | 富士通 | 647 | 334,929 | 517.664 |
| シチズン時計 | 416 | 245,867 | 591.026 | シチズン時計 | 416 | 292,991 | 704.305 |
| 第一生命ホールディングス | 158.3 | 239,298 | 1,511.679 | 商船三井 | 1,010 | 274,378 | 271.661 |
| パナソニック | 217.6 | 231,399 | 1,063.418 | ブラザー工業 | 196.8 | 248,326 | 1,261.822 |
| 野村ホールディングス | 490.7 | 230,438 | 469.612 | 三井住友フィナンシャルグループ | 58.9 | 216,569 | 3,676.897 |
| 野村不動産ホールディングス | 120 | 228,088 | 1,900.741 | 三井住友トラスト・ホールディングス | 576 | 209,124 | 363.063 |
| J Xホールディングス | 508.1 | 202,825 | 399.184 | 日本テレビホールディングス | 102.6 | 207,122 | 2,018.737 |

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2016年2月23日から2017年2月20日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は、S J A M ラージキャップ・バリュウ・マザーファンド（4,146,150千口）の内容です。

○国内株式

(2017年2月20日現在)

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 化学 (一) | | | |
| クラレ | 56.3 | — | — |
| 医薬品 (3.6%) | | | |
| ツムラ | — | 80 | 271,200 |
| 石油・石炭製品 (2.1%) | | | |
| JXホールディングス | 766.6 | 304.9 | 160,682 |
| 鉄鋼 (14.0%) | | | |
| 新日鐵住金 | 188.6 | 166.2 | 468,351 |
| ジェイエフイーホールディングス | 229.5 | 276.7 | 592,691 |
| 非鉄金属 (5.2%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 254 | 154 | 249,249 |
| 住友電気工業 | — | 77.1 | 144,948 |
| 機械 (4.9%) | | | |
| 小松製作所 | 53.2 | — | — |
| 日立建機 | 75.9 | — | — |
| 三菱重工業 | 322 | 838 | 372,993 |
| 電気機器 (8.9%) | | | |
| ブラザー工業 | 188.3 | — | — |
| 日立製作所 | 579 | 518 | 324,630 |
| パナソニック | 97.3 | 280.5 | 349,783 |
| 輸送用機器 (9.9%) | | | |
| デンソー | — | 36.2 | 184,077 |
| 日産自動車 | 92.2 | — | — |
| マツダ | 171.4 | 100.4 | 159,485 |
| 本田技研工業 | 131.2 | 113 | 403,862 |
| 海運業 (3.9%) | | | |
| 日本郵船 | 574 | 1,196 | 295,412 |
| 商船三井 | 950 | — | — |
| 情報・通信業 (2.9%) | | | |
| フジ・メディア・ホールディングス | 223.8 | 58 | 89,146 |
| 日本電信電話 | 41.8 | 26.6 | 126,908 |
| 卸売業 (5.3%) | | | |
| 三井物産 | 116.1 | — | — |
| 三菱商事 | 154 | 86.8 | 226,504 |
| スズケン | — | 45 | 172,575 |
| 小売業 (0.5%) | | | |
| ヤマダ電機 | 644.5 | 71.7 | 41,370 |
| 銀行業 (18.8%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 261.6 | 315.2 | 242,010 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 517 | — | — |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 143.5 | 115.3 | 524,499 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|------------------|------------------------|---|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 西日本シティ銀行 | 512 | — | — |
| 静岡銀行 | — | 86 | 87,548 |
| みずほフィナンシャルグループ | 2,725.7 | 2,709.3 | 570,036 |
| 証券・商品先物取引業 (4.3%) | | | |
| 野村ホールディングス | — | 433.3 | 324,975 |
| 保険業 (10.4%) | | | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | — | 128.1 | 258,377 |
| 第一生命ホールディングス | 132.1 | 239.8 | 529,118 |
| その他金融業 (2.4%) | | | |
| 三菱UFJリース | — | 289.3 | 179,366 |
| 不動産業 (2.9%) | | | |
| 野村不動産ホールディングス | — | 114.5 | 220,412 |
| 合 計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 千株 10,201.6 27銘柄 | 千株 8,859.9 27銘柄 千円 7,570,216 <99.9%> |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 7,570,216 | 99.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 5,973 | 0.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 7,576,190 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------|----------------|
| a 資産 | 7,576,190,233円 |
| コール・ローン等 | 3,861,653 |
| 株式(評価額) | 7,570,216,580 |
| 未収配当金 | 2,112,000 |
| b 負債 | — |
| c 純資産総額(a - b) | 7,576,190,233 |
| 元本 | 4,146,150,255 |
| 次期繰越損益金 | 3,430,039,978 |
| d 受益権総口数 | 4,146,150,255口 |
| 1万口当たり基準価額(c / d) | 18,273円 |

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,746,352,427円、期中追加設定元本額999,729,751円、期中一部解約元本額1,599,931,923円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

| | |
|------------------------|----------------|
| ハッピーエイジング20 | 1,268,320,603円 |
| ハッピーエイジング30 | 1,340,084,251円 |
| ハッピーエイジング40 | 1,154,020,559円 |
| ハッピーエイジング50 | 318,332,291円 |
| ハッピーエイジング60 | 64,016,493円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 | 391,821円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 | 417,143円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 | 533,534円 |
| SOMPO日本株バリュース・プラスファンド | 33,560円 |

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8273円

■損益の状況

(2016年2月23日から2017年2月20日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| a 配当等収益 | 158,268,715円 |
| 受取配当金 | 158,355,900 |
| 受取利息 | 3 |
| その他収益金 | 2,684 |
| 支払利息 | △ 89,872 |
| b 有価証券売買損益 | 2,363,972,869 |
| 売買益 | 2,421,555,925 |
| 売買損 | △ 57,583,056 |
| c 信託報酬等 | △ 10,662 |
| d 当期損益金(a + b + c) | 2,522,230,922 |
| e 前期繰越損益金 | 1,374,517,884 |
| f 解約差損益金 | △ 818,348,577 |
| g 追加信託差損益金 | 351,639,749 |
| h 合計(d + e + f + g) | 3,430,039,978 |
| 次期繰越損益金(h) | 3,430,039,978 |

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2017年9月6日）

＜計算期間 2016年9月7日～2017年9月6日＞

S J A Mスモールキャップ・マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | 信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 |

■設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス) | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 | 純 資 産 額 総 |
|----------------------|-------------|--------|--|--------|----------------|----------------|--------------|
| | 期 騰 落 | 中 率 | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| (設 定 日) 2007年9月7日 | 円 10,000 | % — | 458.23 | % — | % — | % — | 百万円 499 |
| 1期(2008年9月8日) | 8,210 | △17.9 | 357.59 | △22.0 | 96.9 | — | 408 |
| 2期(2009年9月7日) | 7,935 | △3.3 | 333.61 | △6.7 | 98.6 | — | 392 |
| 3期(2010年9月6日) | 7,555 | △4.8 | 300.69 | △9.9 | 99.1 | — | 371 |
| 4期(2011年9月6日) | 7,362 | △2.6 | 299.38 | △0.4 | 98.6 | — | 360 |
| 5期(2012年9月6日) | 7,704 | 4.6 | 300.78 | 0.5 | 99.7 | — | 375 |
| 6期(2013年9月6日) | 12,222 | 58.6 | 472.82 | 57.2 | 98.2 | — | 495 |
| 7期(2014年9月8日) | 14,976 | 22.5 | 574.33 | 21.5 | 98.0 | — | 509 |
| 8期(2015年9月7日) | 17,036 | 13.8 | 639.05 | 11.3 | 98.5 | — | 6,413 |
| 9期(2016年9月6日) | 18,151 | 6.5 | 643.18 | 0.6 | 99.4 | — | 6,753 |
| 10期(2017年9月6日) | 23,634 | 30.2 | 834.41 | 29.7 | 99.7 | — | 7,654 |

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

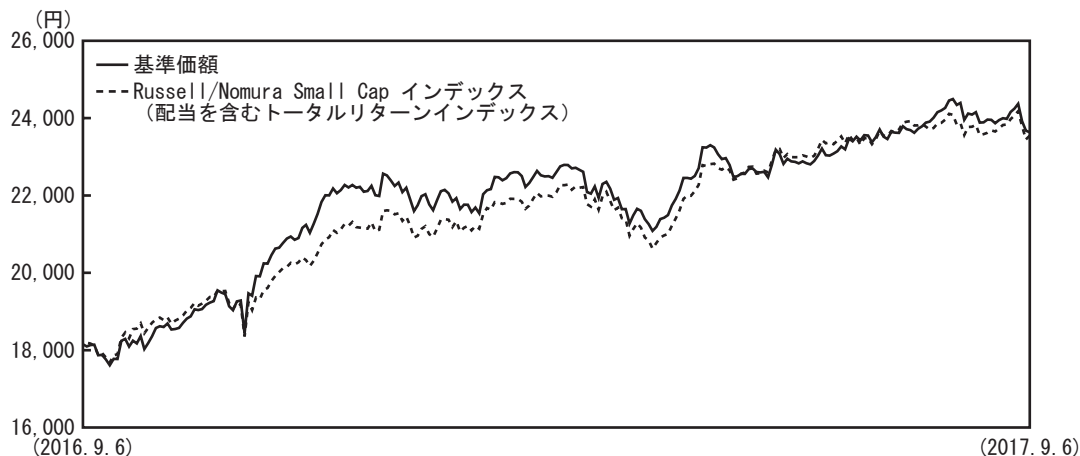
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス) | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 |
|--------------------|-------------|--------|--|--------|----------------|----------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2016年9月6日 | 円 18,151 | % — | 643.18 | % — | % 99.4 | % — |
| 9月末 | 18,028 | △ 0.7 | 653.32 | 1.6 | 98.4 | — |
| 10月末 | 19,489 | 7.4 | 691.86 | 7.6 | 98.8 | — |
| 11月末 | 20,900 | 15.1 | 718.32 | 11.7 | 99.0 | — |
| 12月末 | 21,985 | 21.1 | 748.17 | 16.3 | 99.1 | — |
| 2017年1月末 | 21,841 | 20.3 | 750.51 | 16.7 | 98.8 | — |
| 2月末 | 22,323 | 23.0 | 770.38 | 19.8 | 97.8 | — |
| 3月末 | 21,888 | 20.6 | 766.04 | 19.1 | 98.4 | — |
| 4月末 | 22,435 | 23.6 | 779.27 | 21.2 | 98.8 | — |
| 5月末 | 22,470 | 23.8 | 800.71 | 24.5 | 97.8 | — |
| 6月末 | 23,401 | 28.9 | 830.17 | 29.1 | 98.5 | — |
| 7月末 | 23,909 | 31.7 | 839.85 | 30.6 | 99.6 | — |
| 8月末 | 24,247 | 33.6 | 852.88 | 32.6 | 99.7 | — |
| (期 末) 2017年9月6日 | 23,634 | 30.2 | 834.41 | 29.7 | 99.7 | — |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■基準価額の推移



期首：18,151円
 期末：23,634円
 騰落率：30.2%

・ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2016年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、また同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、ケーズホールディングス、メイテック、長瀬産業、住友倉庫、EPSホールディングス、日立キャピタルなどの保有がプラス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは17.7%の上昇となりました。

期初は、良好な米国経済指標や国内企業決算が好感されて株価は堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大や減税などの政策面への期待が高まり、米国中心に長期金利が上昇、円安ドル高が加速し、株価も上昇しました。12月に市場の想定どおりFRB（米連邦準備理事会）が追加利上げを行うと、利上げペースが加速するとの思惑から円安ドル高が進行し、株価も上値を迫る展開となりました。年明けには、トランプ政権の政策に対する期待の後退、米国での早期利上げ期待後退による円高ドル安の進行、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学的リスクに対する警戒感などから株価は下落する局面もありましたが、好調な国内企業業績や良好な海外経済を背景に、株価は上昇基調を維持しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

なお、当期間に行った主な銘柄入れ替えは、以下の通りです。

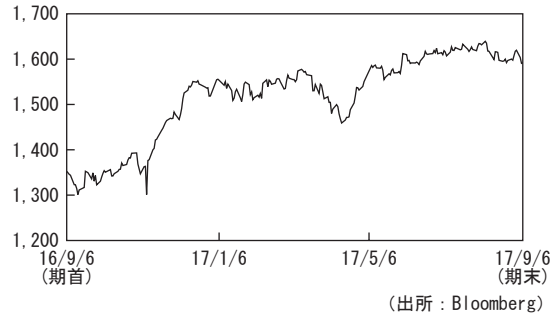
・主な購入（ウェイトアップ）銘柄

割安度が高まった銘柄を中心に購入しました。具体的には、シチズン時計、伊予銀行、アークスなどです。

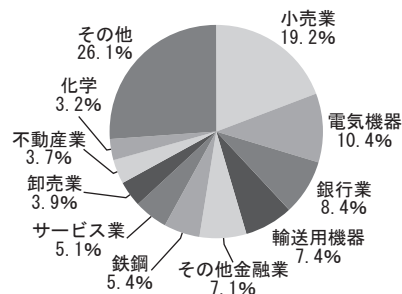
・主な売却（ウェイトダウン）銘柄

割安度が薄れた銘柄を中心に売却しました。具体的には、ツムラ、長瀬産業、大同特殊鋼などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第10期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+29.7%）を0.5%上回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では、銀行業、電気機器のオーバーウェイト、建設業のアンダーウェイトなどがプラス要因、その他金融業、鉄鋼のオーバーウェイト、機械のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ケーズホールディングス、住友倉庫、新電元工業のオーバーウェイトなどがプラス要因、UACJ、東邦ホールディングス、共英製鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当ファンドは、小型株を投資対象とします。具体的には、Russell/Nomura Small Capインデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来の運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

■1万口当たりの費用明細

(2016年9月7日から2017年9月6日まで)

| 項 | 目 | |
|----|-------------|------|
| 売 | 買 委 託 手 数 料 | 25円 |
| (株 | (株 式) | (25) |
| そ | の 他 費 用 | 0 |
| (そ | (そ の 他) | (0) |
| 合 | 計 | 25 |

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2016年9月7日から2017年9月6日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----------------------|------------------|----------|-----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 国 内 | 2,729.8 (△ 63.38) | 2,709,661 () | 4,349.82 | 3,533,276 |

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 | 目 | 当 期 |
|-----|---------------------------|-------------|
| (a) | 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 6,242,938千円 |
| (b) | 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 7,289,892千円 |
| (c) | 売 買 高 比 率(a) / (b) | 0.85 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2016年9月7日から2017年9月6日まで)

| 当 | | | | 期 | | | |
|----------------|-----|---------|-----------|--------------|-----|---------|-----------|
| 買 | | 付 | | 売 | | 付 | |
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| シチズン時計 | 320 | 227,719 | 711.623 | ツムラ | 69 | 216,316 | 3,135.020 |
| 伊予銀行 | 282 | 218,630 | 775.284 | 長瀬産業 | 108 | 175,784 | 1,627.637 |
| アークス | 68 | 160,677 | 2,362.906 | 大同特殊鋼 | 310 | 171,759 | 554.063 |
| ADEKA | 91 | 138,428 | 1,521.192 | 百五銀行 | 285 | 141,339 | 495.928 |
| トッパン・フォームズ | 115 | 126,516 | 1,100.144 | パナホーム | 136 | 132,274 | 972.605 |
| 大気社 | 41 | 116,003 | 2,829.342 | 日立工機 | 150 | 124,067 | 827.116 |
| パナホーム | 136 | 109,324 | 803.859 | セイノーホールディングス | 95 | 122,229 | 1,286.631 |
| 青山商事 | 25 | 104,024 | 4,160.970 | 滋賀銀行 | 181 | 112,962 | 624.104 |
| キャンマーケティングジャパン | 53 | 96,180 | 1,814.717 | 阪和興業 | 135 | 104,288 | 772.504 |
| 北洋銀行 | 240 | 83,157 | 346.488 | 日本ケミコン | 440 | 101,816 | 231.401 |

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年9月7日から2017年9月6日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記は、S J A M スモールキャップ・マザーファンド (3,239,012千円) の内容です。

○ 国内株式

(2017年9月6日現在)

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 | | 末 |
|-----------------|---------|-----|---------|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 水産・農林業 (1.1%) | | | | |
| ホクト | 34 | 42 | 80,304 | |
| 鉱業 (0.8%) | | | | |
| 石油資源開発 | 28 | 28 | 58,688 | |
| 建設業 (2.5%) | | | | |
| NIPPPO | 10 | — | — | |
| 協和エクシオ | 87 | 37 | 76,442 | |
| 大気社 | — | 41 | 113,119 | |
| 繊維製品 (2.4%) | | | | |
| グンゼ | 221 | 48 | 23,568 | |
| 日本毛織 | 95 | 95 | 88,350 | |
| オンワードホールディングス | 90 | 86 | 67,768 | |
| 化学 (3.2%) | | | | |
| セントラル硝子 | 48 | 37 | 16,983 | |
| 堺化学工業 | 220 | 70 | 34,580 | |
| 日本ゼオン | 80 | 17 | 23,154 | |
| ADEKA | — | 91 | 168,896 | |
| 東洋インキSCホールディングス | 72 | — | — | |
| 医薬品 (2.2%) | | | | |
| ツムラ | 69 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 | | 末 |
|----------------|---------|------|---------|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 日医工 | — | 47.8 | 78,344 | |
| 東和薬品 | 17.5 | 17.5 | 89,950 | |
| ガラス・土石製品 (-) | | | | |
| 東海カーボン | 224 | — | — | |
| 鉄鋼 (5.4%) | | | | |
| 日新製鋼 | 26 | 62 | 88,474 | |
| 共英製鋼 | 40 | 48 | 78,048 | |
| 大和工業 | 32 | 55 | 168,850 | |
| 淀川製鋼所 | 10 | 8 | 23,760 | |
| 大同特殊鋼 | 310 | — | — | |
| 愛知製鋼 | — | 10 | 42,150 | |
| 大太平洋金属 | — | 45 | 14,490 | |
| 非鉄金属 (1.2%) | | | | |
| UACJ | 200 | 310 | 89,590 | |
| 金属製品 (0.5%) | | | | |
| 横河ブリッジホールディングス | 57.8 | 19.8 | 38,511 | |
| 機械 (2.5%) | | | | |
| 東芝機械 | 200 | 200 | 104,800 | |
| 旭ダイヤモンド工業 | — | 12 | 11,532 | |
| 日立工機 | 150 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | 千円 |
| 日立造船 | — | 142 | 76,680 | |
| 電気機器 (10.4%) | | | | |
| 明電舎 | 210 | 200 | 73,600 | |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 300 | 460 | 244,720 | |
| サンケン電気 | 200 | 106 | 55,014 | |
| 日本信号 | 75 | 75 | 84,300 | |
| ミツミ電機 | 125 | — | — | |
| フォスター電機 | — | 5 | 11,725 | |
| ホシデン | 47 | — | — | |
| 日本航空電子工業 | — | 50 | 87,300 | |
| 新電元工業 | 173 | 168 | 107,184 | |
| コーセル | 38 | 38 | 53,580 | |
| 新光電気工業 | 75 | — | — | |
| ニチコン | 82 | 65 | 80,275 | |
| 日本ケミコン | 440 | — | — | |
| 輸送用機器 (7.4%) | | | | |
| ユニプレス | 34 | 10 | 28,090 | |
| 東海理化電機製作所 | 15 | 14 | 28,728 | |
| 日信工業 | 37 | — | — | |
| タチエス | 43.2 | 42.2 | 79,462 | |
| ケーヒン | 42 | 48 | 85,008 | |
| ショーワ | 80 | — | — | |
| エクセディ | 54 | 54 | 173,340 | |
| 愛三工業 | 78 | 83 | 78,850 | |
| エフ・シー・シー | 12 | 37 | 89,022 | |
| 精密機器 (3.2%) | | | | |
| シチズン時計 | — | 320 | 242,880 | |
| その他製品 (1.7%) | | | | |
| トッパン・フォームズ | — | 115 | 128,455 | |
| 電気・ガス業 (1.2%) | | | | |
| 沖縄電力 | 35.5 | 36.3 | 88,027 | |
| 陸運業 (1.2%) | | | | |
| セイノーホールディングス | 130 | 35 | 52,045 | |
| 日立物流 | 53 | 15 | 37,935 | |
| 倉庫・運輸関連業 (2.3%) | | | | |
| 住友倉庫 | 230 | 250 | 179,250 | |
| 情報・通信業 (3.1%) | | | | |
| N E C ネットズエスアイ | 13 | — | — | |
| テレビ朝日ホールディングス | 33 | 31 | 66,650 | |
| カブコン | 52 | 64 | 170,304 | |
| 卸売業 (3.9%) | | | | |
| 長瀬産業 | 115 | 7 | 12,684 | |
| キャンノマーケティングジャパン | — | 30 | 73,770 | |
| 阪和興業 | 215 | 80 | 58,400 | |
| 東邦ホールディングス | 61 | 73 | 153,373 | |
| 小売業 (19.2%) | | | | |
| カワチ薬品 | 35 | 33 | 87,516 | |
| エディオン | 133 | 128 | 131,840 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------------|----------|---------|-----------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | 千円 |
| アルペン | 36 | 41 | 88,560 | |
| ドトール・日レスホールディングス | 27 | 10 | 23,550 | |
| ココカラファイン | 8 | — | — | |
| ユナイテッドアローズ | 20 | — | — | |
| 島忠 | 50 | 60 | 165,000 | |
| A O K I ホールディングス | 110 | 107 | 151,833 | |
| コメリ | 37 | 37 | 116,920 | |
| 青山商事 | — | 25 | 97,625 | |
| ゼビオホールディングス | 82 | 82 | 172,446 | |
| ケーズホールディングス | 110 | 110 | 265,980 | |
| アークス | — | 68 | 165,036 | |
| 銀行業 (8.4%) | | | | |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | — | 66 | 73,920 | |
| 第四銀行 | 70 | — | — | |
| 群馬銀行 | — | 15 | 9,315 | |
| 七十七銀行 | 360 | 260 | 128,960 | |
| 十六銀行 | 220 | 25 | 8,350 | |
| 大垣共立銀行 | — | 50 | 14,450 | |
| 滋賀銀行 | 271 | 90 | 50,760 | |
| 百五銀行 | 355 | 70 | 31,080 | |
| ほくほくフィナンシャルグループ | — | 14 | 22,708 | |
| 山陰合同銀行 | 100 | — | — | |
| 伊予銀行 | — | 282 | 225,318 | |
| 北洋銀行 | 220 | 240 | 77,040 | |
| 証券・商品先物取引業 (0.4%) | | | | |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 50 | 50 | 30,150 | |
| その他金融業 (7.1%) | | | | |
| 芙蓉総合リース | 15 | 14 | 91,840 | |
| 興銀リース | 33 | 62 | 168,640 | |
| リコーリース | 24 | 41 | 153,955 | |
| 日立キャピタル | 68 | 51 | 127,704 | |
| 不動産業 (3.7%) | | | | |
| ダイビル | 117 | 147 | 165,228 | |
| イオンモール | — | 19 | 36,613 | |
| エヌ・ティ・ティ都市開発 | — | 75 | 78,975 | |
| サービス業 (5.1%) | | | | |
| E P S ホールディングス | 73 | 70 | 144,340 | |
| リらいあコミュニケーションズ | 68 | 65 | 78,520 | |
| エイチ・アイ・エス | 20 | — | — | |
| メイテック | 39 | 34 | 168,810 | |
| ダイセキ | 35 | — | — | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 株 数 | 株 数 | 金 額 |
| | 8,205 | 6,521.6 | 7,633.985 | |
| | 銘柄 数<比率> | 82銘柄 | 84銘柄 | <99.7%> |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 | % |
| コーポレートローン等、その他 | 7,633,985 | 99.7 |
| 投資信託財産総額 | 21,013 | 0.3 |
| | 7,654,998 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------|----------------|
| a 資産 | 7,654,998,411円 |
| コーポレートローン等 | 15,775,111 |
| 株式(評価額) | 7,633,985,300 |
| 未収配当金 | 5,238,000 |
| b 負債 | 46 |
| その他未払費用 | 46 |
| c 純資産総額(a - b) | 7,654,998,365 |
| 元本 | 3,239,012,872 |
| 次期繰越損益金 | 4,415,985,493 |
| d 受益権総口数 | 3,239,012,872口 |
| 1万口当たり基準価額(c / d) | 23,634円 |

(注1) 信託財産に係る期首元本額3,720,740,463円、期中追加設定元本額80,019,920円、期中一部解約元本額561,747,511円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

| | |
|-----------------------------|----------------|
| マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格) | 353,747円 |
| マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格) | 245,229円 |
| マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格) | 81,406円 |
| ハッピーエイジング20 | 990,281,916円 |
| ハッピーエイジング30 | 1,044,372,095円 |
| ハッピーエイジング40 | 895,462,885円 |
| ハッピーエイジング50 | 252,560,444円 |
| ハッピーエイジング60 | 50,041,625円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 | 892,689円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 | 378,552円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 | 485,854円 |
| SOMPO日本株バリュー・プラスファンド | 3,856,430円 |

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.3634円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

■損益の状況

(2016年9月7日から2017年9月6日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| a 配当等収益 | 160,684,353円 |
| 受取配当金 | 160,706,100 |
| その他収益金 | 36,523 |
| 支払利息 | △ 58,270 |
| b 有価証券売買損益 | 1,744,918,641 |
| 売買益 | 1,810,853,853 |
| 売買損 | △ 65,935,212 |
| c 信託報酬等 | △ 3,226 |
| d 当期損益金(a + b + c) | 1,905,599,768 |
| e 前期繰越損益金 | 3,032,683,034 |
| f 解約差損益金 | △ 621,228,989 |
| g 追加信託差損益金 | 98,931,680 |
| h 合計(d + e + f + g) | 4,415,985,493 |
| 次期繰越損益金(h) | 4,415,985,493 |

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。